

米国の安全保障政策と軍事・基地をめぐる費用対効果の検証：九・一一以後のイラク・アフガン戦費と米国経済を事例に

前泊, 博盛
沖縄国際大学経済学部 : 教授

<https://doi.org/10.15017/20596>

出版情報 : 法政研究. 78 (3), pp.589-619, 2011-12-20. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :



米国の安全保障政策と軍事・基地をめぐる費用対効果の検証

—— 九・一一以後のイラク・アフガン戦費と米国経済を事例に ——

前 泊 博 盛

- 1 はじめに
- 2 米同時多発テロと安全保障政策
- 3 「九・一一」以後の米国の安全保障政策とコスト
- 4 「軍事費」の曖昧性
- 5 軍事投資効果の検証
- 6 戦費調達とドル安政策
- 7 補論1—米軍基地を抱える「沖縄」における経済の脱基地経済
- 8 補論2—「安保維持装置」としての沖縄振興策
- 9 補論3—米軍基地を抱える基地所在市町村の現状
- 10 補論4—「脱基地」と「基地依存」経済の比較検証
- 11 補論5—軍事基地の経済波及効果の検証

1 はじめに

本稿の狙いは、国家安全保障政策における費用対効果の検証である。事例として二〇〇一年九月一日に起きた「米中枢同時テロ」とその後の米国の戦争を含む国家安全保障政策、さらに米国の世界戦略を支える在外駐留米軍の地域、ここでは在日米軍専用施設の七四％が集中する「沖縄県」における「米軍基地維持費（あるいは日米安保維持装置費）」としての軍事費及び防衛関係費の費用対効果（基地・軍事経済と地域政策）を検証する。

結論を先にまとめると、安全保障政策における歯止め無き軍事予算の支出は、国家財政を破綻の危機に追い込み、国内経済を疲弊させ、結果として国家の安全保障体制を危機に陥れる結果を招くほか、同盟国においても財政的負担の「転嫁」を求められ、財政的困窮に拍車を掛け得ない事態に陥る危険性を秘め、結果として同盟国も含めた総合安全保障政策の破綻すらも招きかねない。また補稿として在外米軍基地を抱える地域＝沖縄県を取り上げた。沖縄県においては戦後、長く米軍統治下で基地依存経済を構築され、基地を中心とする地域経済体制が維持されてきた。しかし、観光業を中心に情報通信産業や農業、製造業などが着実に成長する中で、地域経済に占める基地依存度はピーク時の七〇％から五％台まで激減し、日米安保に依存し米軍基地の存続を容認してきた保守政治家の中にも、むしろ基地があることによって経済発展が阻害されているという認識が広まってきている。軍事行動のみならず軍事基地の存在も経済の発展を阻害する要因と見なされるようになっていく。米軍基地経済、軍事経済の経済合理性、経済波及効果の相対的低下から従来の「軍事・基地依存経済」から「脱軍事・基地依存経済」への動きも含め、その経済的背景などを検証した。

2 米同時多発テロと安全保障政策

二〇〇一年九月一日朝（米国東部時間、日本時間同日夜）、米国はハイジャックされた民間航空機による自爆テロに見舞われ、米国資本主義の象徴ともされたニューヨーク・マンハッタンのツインビル「ワールド・トレード・センター（WTC）」の北棟と南棟の両高層ビルを二機の航空機によって攻撃・破壊され、約三〇〇〇人の人命を奪われた。同時に航空機テロは米国の軍事中枢となる国防総省も攻撃し一部建物を破壊し、国防総省職員の人命も奪っている。テロの三番目の攻撃目標（あるいは第一目標）は米国政治の心臓部である「ホワイトハウス」とされたが、四機目の航空機は米軍の戦闘機によってペンシルバニア郊外のシャンクスビル上空で撃墜されたとされている。

攻撃の直後、米国のブッシュ政権は、テロがオサマ・ビンラディン容疑者を首謀者とする国際テロ組織アルカイダの犯行と断定。自爆テロはアルカイダの工作員一九人が関与したと公表した。当時の米ブッシュ政権は、ビンラディン容疑者をかくまっているとしてアフガニスタンを攻撃し、テロへの報復とテロ撲滅作戦を宣言。世界的な「テロとの戦い」に乗り出した。

ブッシュ政権は、日本の小泉純一郎政権（当時）に対してもテロ撲滅戦争への参戦と支援を促した。日本は対米支援法など自衛隊の海外活動を可能とする法改正や新法を制定し、米国のテロ戦争を後方支援することを決定し、実際にアフガニスタンやその後のイラク戦争にも自衛隊を派遣し、インド洋における米国など多国籍軍への給油活動を通じて直接・間接的にアフガニスタン、イラク戦争に参戦した。

米国防予算は二〇〇一年度（会計年度二〇〇〇年一〇月～一〇一年九月）の三一六〇億ドルから急増し、二〇一〇年度には六九三〇億ドルと一〇一年度の二倍以上に膨らんでいる。

テロ攻撃を受けた米国の戦費は二〇〇三年以降急増し、一〇三年会計年度の八〇〇億ドル規模からピーク時の二〇〇八

年会計年度には一八〇〇億ドルを超えている。その後も一六〇〇億ドル超の規模で推移してきた。

二〇〇一年の米中枢同時テロ以来右肩上がりで増えてきた国防費が財政赤字削減の流れの中で二〇一一年度七〇八〇億ドルから二〇一二年度は六七一〇億ドルと約5%減となった。一方で対テロ戦費は一一八〇億ドルが確保された。うちアフガニスタン戦費が一〇七〇億ドル、イラク戦費は対前年度比七割以上削減され一一〇億ドルとなっている。

テロ以後一〇年間の戦費は累計で一兆三六〇〇億ドルとされている。これとは別に米同時テロ以降に支出した米国内の対テロ対策費など米国土安全保障関連予算は総額約六四八六億ドルとの試算もある^①。

3 「九・一一」以後の米国の安全保障政策とコスト

二〇〇一年九月の「米中枢同時テロ」から二〇一一年九月で一〇年を迎えた。中枢同時テロ後、米国が始めた「テロとの戦い」は、アフガニスタン、イラクでの戦争へとつながり、過去一〇年間で米国が負担した戦費は「約一兆三千億ドル（約一〇〇兆円）^②」にも上り、膨大な戦費負担によって米財政は重い負担を強いられ、「膨れあがった財政赤字は米国国債の格下げの遠因」^③にもなった。

当初、米政府は「イラク戦争の費用は最大二千億ドル」（二〇〇二年九月、米国ブッシュ政権のリンゼー大統領補佐官）と見積もっていた。しかし、実際のイラク戦費は見積もりの三倍を超える七千億ドルを突破し、一九七五年に終結したベトナム戦争（六八六〇億ドル）^④八年のドル換算値）の水準を上回り、第二次世界大戦後最大となっている。

膨張を続ける国防費に米国議会のオビー下院歳出委員長（民主）は「莫大な戦費が予算を吸い上げ、医療保険改革や経済再生、エネルギー問題への取り組みを頓挫させる恐れがある。価値のある戦いなら国民全員で戦費を負担すべきだ」と語っている。

「米国は過去にも戦争によって国内の経済改革を頓挫させた」との指摘もある。米大統領史を研究している著名な歴史学者ロバート・ダレック元ボストン大学教授は「戦争は過去の改革を潰してきた」と警告している。ダレック氏はオバマ大統領に対し「過去の戦争が福祉や公民権を重視した大統領の政策を断念させたケースとして、朝鮮戦争がトルーマン大統領にフェア・ディール政策を、ベトナム戦争がジョンソン大統領にグレート・ソサエティ政策を終焉に迫りやった」と忠告している⁵⁾。

二〇〇一年から二〇一一年までの間にアフガニスタンやイラクで費やされた「一兆三千億ドル」という戦費総額は、米議会調査局や同予算局の統計である。〇七、〇八年度にはイラクへの米兵増派などで歳出総額に占める戦費の割合は六％台に上昇している。さらにイラクからの米軍撤退開始後はアフガン戦費が膨らみ、「月額約一一〇億ドル（約九五〇〇億円）」に達している。米議会調査局は二〇一一年三月にまとめた報告書で「戦費は引き続き重要な問題」と指摘し、一・二年度までに「総額一兆四千億ドルに上る可能性がある」との見通しを示している。

一方で、米国のテロ対策コストについてNewsweek日本版⁶⁾は、米中枢同時テロ以降一〇年間の合計として「三兆二二八〇億ドル」との推計値を出している。

その内訳は、軍事費二兆六〇〇億ドル（イラク、アフガニスタン、パキスタンでの軍事行動にかかった費用）を筆頭に、「過去八年間に空港の保安検査に全身スキャナー導入・運営費用」三〇億ドル、〇二年以降、航空会社が米運輸保安局に納めた「九・一一セキュリティ税」一五〇億ドル、「九・一一テロ以降、議会が承認された連邦緊急資金」四〇〇億ドル、「九・一一テロ以降、連邦政府が情報収集活動のために掛けた費用」一一〇〇億ドル、「九・一一テロ以降、連邦政府が国内での安全保障活動に掛けた費用」三六〇〇億ドルなど総計六二八〇億ドルとなっている。

軍事費だけでも一兆三〇〇〇億ドルの開きがある。軍事費と安全保障政策のコストを比較検証する際に生じる困難さがそこにある。

さらに為替レートの変動による「数字の変動」にも注意が必要である。イラク、アフガン戦費について、開戦当初の二〇〇一年当時の円・ドルレートは一二〇円前後であり、一〇年を経た二〇一一年一〇月現在の円・ドルレートは七〇円台後半で推移している。円建てによる防衛・国防・軍事費の比較には、年度ごとに円・ドルレートで換算した上で総額を示す必要がある。

4 「軍事費」の曖昧性

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (Stockholm International Peace Research Institute' SIPRI) の二〇一〇年版年鑑によると「世界的な経済低迷にもかかわらず、二〇〇九年の世界の軍事費は前年比五・九九%増の一兆五三一〇億ドル(約一四〇兆円)と記録的な水準だった」との推定を発表している。米国中枢同時テロ以前の二〇〇〇年と比べると四九%の増加水準である。

国別の軍事費では、一国で世界の半分弱を占めた米国が首位で、〇九年の世界の軍事費の四三%にあたる六六一〇億ドル(約六〇兆四〇〇億円)だった。米軍事費の前年からの増加分は四七〇億ドル(約四兆三〇〇億円)で、世界の軍事費増加分の五四%を占めている。アフガニスタンやイラク戦争を始めて以降、米国の軍事費は右肩上がりで増大傾向にあり、軍事費だけで日本の一般会計の歳出総額に近づきつつある。

世界第二位の中国から一五位のスペインまでの軍事費を合わせても、米国一国に及ばない。二位から四位の中国、フランス、イギリスの軍事費合計は、二二二・二億ドルで、アメリカのほぼ三分の一程度にすぎない。人類の歴史上、これほどの強大な軍事力を一国が保有しえたであろうか。

一方で、莫大な予算を軍事費に割り当て、国家間においては戦争の可能性は低くなっているものの、テロリストやゲ

【図表1】 SIPRI による軍事費の支出のランキング（2010 年）

順位	国名	軍事費	世界 シェア	順位	国名	軍事費	世界 シェア
1 位	アメリカ	6610 億ドル	43.2%	9 位	インド	363 億ドル	2.4%
2 位	中国	1004 億ドル	6.6%	10 位	イタリア	358 億ドル	2.3%
3 位	フランス	639 億ドル	4.2%	11 位	ブラジル	261 億ドル	1.7%
4 位	イギリス	583 億ドル	3.8%	12 位	韓国	241 億ドル	1.6%
5 位	ロシア	533 億ドル	3.5%	13 位	カナダ	192 億ドル	1.3%
6 位	日本	510 億ドル	3.3%	14 位	オーストラリア	190 億ドル	1.2%
7 位	ドイツ	456 億ドル	3.0%	15 位	スペイン	183 億ドル	1.2%
8 位	サウジアラビア	412 億ドル	2.7%				

(2-15 位までの合計) 5925 億ドル 38.7%

リラなど「非国家組織」からの攻撃に、軍事メガ大国の米国がおびえ続けているのは皮肉な結果であろう。

米国に次ぐ世界第二の軍事費大国・中国について、SIPRI は「公式なデータは利用できなかった」とした上で、中国の〇九年軍事支出を一〇〇〇億ドル（約九兆一〇〇〇億円）前後と見積もっている。三位はフランスで六三九億ドル（約五兆八三〇〇億円）、四位はイギリス五八三億ドル、五位はロシア五三三億ドル、六位が日本で五一〇億ドル、七位ドイツ四五六億ドルと続く。SIPRI によると、データを手でできた国の六五%が前年よりも軍事費を増やしている。

SIPRI の数字も推計値であるが、中国の軍事支出については「公式なデータは利用できなかった」としており、軍事費の推計値の算出方法について詳細な検証が必要である。

実は、防衛関連産業や防衛官僚、自衛隊出身の将官らですら「各国の国防費はそれぞれの国家体制、経済事情、予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国防費に含まれる項目についても国際的に統一された定義がなく、公表される国防費の内訳は不明な場合が多い。各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算することが一般的であるが、この方法で換算した国防費は必ずしもその国の物価水準に照らした価値を性格に反映す

図表2 主要国の国防費支出の増減（単位：10 億米ドル）

国名	1995	2002	2003	2004	2005	2006	増減％ (95－06)
中国	31.7	51	56	84.3	103.0	121.9	+284.5
韓国	10	13.2	14.6	16.2	21.7	24.6	+146.0
オーストラリア	7.2	9.3	11.7	14.3	15.5	17.2	+138.9
カナダ	8.7	8.2	10.1	11.4	12.8	15	+72.4
米国	331.7	350.9	456.2	490	505	535.9	+61.6
フランス	37.1	40.2	45.7	51.6	53.1	54	+45.6
英国	38.6	38	42.8	49.6	51.7	55.4	+43.5
イタリア	21.6	25.6	27.7	30.5	31.3	30.6	+41.7
ドイツ	30	33.3	35.1	37.7	38	37.8	+26.0
日本	35.4	39.5	42.8	45.1	43.9	41.1	+16.1
ロシア	82	50.8	65.2	59.6	59.7	70	－14.6

るとは限らない」と、軍事費の把握の困難さと発表される数字の曖昧さを指摘している。

軍事費 (Military budget) は、「国防費、防衛費、防衛関係費とも呼ばれ、軍隊や時には準軍事組織を含む国や地方単位での安全保障に関わる資材の新規調達経費や維持経費、それらを使って訓練し運用する経費、将兵という人材への経費、軍事政策や軍事作戦に関する各種の費用の総計」と定義されている。

各国の当該年度の国防予算と国防支出を調査・公表する「ミリタリー・バランス」によると、「多くの国は予算額と支出はおおむね同額だが、例えば最近の中国やロシアは支出額が極端に予算額を上回っており、中国の場合支出額は予算額の二・五倍～三・五倍であり、ロシアは二・八倍～六・二倍という数値になっている」^⑦【図表2】

「ミリタリー・バランス二〇〇六」は、中国の国防費について、次のように分析している。「中国の二〇〇三年度の公表国防費は一九〇七億元（二三〇億ドル）となっているが、その中には①外国からの武器購入費、②防衛産業への補助金、③人民解放軍による外国への武器輸出収入、④軍事関係の調

査研究費、⑤人民武装警察予算、⑥地域の民兵支援費などの西側諸国であれば通常軍費に含まれる項目が除かれている」と指摘している。これらを含めた国防費に実際の総額は約三二八四億元（三九六億ドル）と公表額の一・七倍になると推計している。⁽⁸⁾

推計に基づき中国の国防費がGDPに占める割合を算出すると二・七％（二〇〇三年）となり、同年の米国（三・七％）より下回るものの、韓国（二・四％）英国（二・四％）日本（二・〇％）をしのぐ比率となっている。

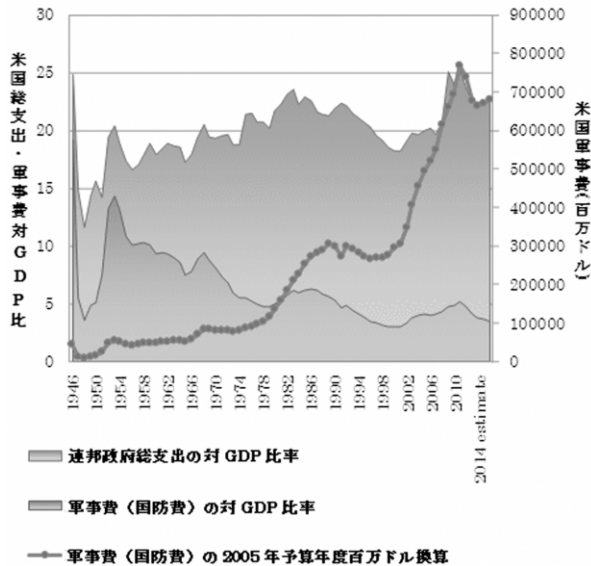
ミリタリー・バランスは、実勢とかけ離れて安くなっている人民元の為替レートにも着目し、実際にはどれだけモノが買えるかを示す「購買力平価」に基づくドル換算で試算した結果、中国の国防費は約七五五億ドル（約九兆六〇〇億円）と試算している。この場合、ドルベースに比べると中国の公表額は三・二八倍となる。

オバマ大統領が発表した二〇一一年度（二〇年一月～一一年九月）の予算教書によると、米国の国防予算総額は二〇一〇年度の六三三億ドル（約五七兆円）を大きく上回る約七一二三億ドル（約六四兆円）となった。

その中で、イラクとアフガニスタンの戦費は一五九三億ドル（約一四兆四千亿円）で、二〇一〇会計年度の補正予算分（アフガニスタンへの三万人の増派分等）を含めると計約一九二三億ドル（約一七兆円）に達している。

兵器調達でも無人偵察・攻撃機の導入や、多用途ヘリコプターUH60「ブラックホーク」、大型輸送用ヘリコプター「チヌーク」に重点が置かれ、財政負担の増大や財政面での累積赤字の増大などからF22戦闘機の生産中止、F35戦闘機エンジン等が開発停止となっている。軍事予算の配分から、米国の国防戦略が伺えるが、アフガニスタンやイラクでの武装勢力の監視や攻撃能力を向上する上で効果が期待される兵器、つまり「対テロ戦」に有効な兵器に重点を置く姿勢の現れとされている。二〇一一年九月一日に米国防省が発表した「四年ごとの国防計画見直し」（QDR）でも対テロ戦が最重要項目の一つと位置づけられ、アフガンの駐留米軍増派を含め対テロ戦重視の姿勢を鮮明に打ち出している。

図3. 現在のドル建て米国軍事費および総支出・軍事費の GDP 比率：1946-2016



米国の実質国防費の推移

一方で、米国の二〇一〇年度の財政赤字は一兆五五五億ドル（約一四〇兆円）と、〇九年度実績（一兆四一六億ドル）を上回り、過去最悪を更新した。過去最悪の赤字財政を抱えながらも米国は二〇一一年度予算まで国防費の増額を続けており「たとえ、財政赤字がふくらんでも、国として守るべきものがあり、そのためには、政府の意志として、米国の資源を投入する。守るべきものために、多くの米国兵士が犠牲になっても、さらにテロとの戦いを続ける覚悟」⁹⁾（佐藤正久参院議員＝元自衛隊員）を示したとの見方もある。

米国の国防費の内訳をみると、イラク・アフガンの戦費は約一七兆円で、米国開発支援庁(USAID)や国務省のアフガン等への民生支援金額は別枠となっている。国防費に加え、退役軍人庁が支出する退役軍人の年金も「軍事費の一部」とみることできる。もろもろの軍事関係費を総計すると、米国の軍事費は日本の一般会計予算（約九〇兆円）を上回る可能性もある。

二〇一一年、米国のゲーツ国防長官は国防予算を二〇一六年までに七八〇〇億ドル（約六兆四〇〇億円）削減する方針を示し、「さまざまな無駄（兵器の調達や国防総省の諸経費）を省くことによって追加で一〇〇〇億ドル（約八兆二〇〇億円）の経費削減を目指している。

具体的な削減内容として米防衛大手ゼネラル・ダイナミクス（GD）の米海兵隊向け水陸両用車、米防衛大手レイセオン（RTN）の米陸軍向け地上発射型高性能ミサイル、米防衛大手ロッキード・マーチン（LMT）が北大西洋条約機構（NATO）向けに開発した対空防衛システムなどが中止になると見られている。国防予算の削減に、米国内の大手軍需産業は危機感を表明している。

ゲーツ国防長官の国防予算削減の表明を前に、すでに米議会は二〇一〇年度から数カ月にあぶ審議を開始し、削減すべき予算項目と財源を手当てすべき予算項目を取捨選択する作業の中で、巨額の国防費の大幅な削減に動き出している。オバマ政権は二〇一二年度（二〇一一年一〇月～一二年九月）予算案で、国防費に七〇三〇億ドル（約五兆八兆円）の予算を要求しているが、これは社会保障年金に次ぐ二番目に大きな予算項目で、メディケア（高齢者向け公的医療保険）よりも要求額が多くなっている。オバマ政権の国防費の要求額は、レーガン政権が軍拡時代に国防費を増やした一九八五年と比べても、二三%（インフレ調整済み）多くなっている。

レーガン政権の後、東西冷戦が終わり「平和の配当」がもたらされた。ジョージ・H・W・ブッシュ元大統領（ブッシュ・父）とビル・クリントン元大統領の時代は国防費を大きく削減したが、ブッシュ（子）前政権が始めた「テロとの戦い」に終止符を打つための方策が見いだせないオバマ政権にとってアフガニスタンやイラクで増大を続ける戦費の負担は、財政赤字を積み増し、国家財政の破綻すら招きかねない状況まで悪化している。

莫大な戦費に加え戦後復興費の負担から米本国の財政破綻が加速し、一二〇〇兆円という天文学的な赤字国債枠のさらなる拡大がオバマ政権を揺るがす問題に発展し、財政再建のために海外展開部隊の削減・縮小を余儀なくされるとい

う事態を迎えている。

「安全保障とは、外部からの侵略に対して、国家の安全を保障することで、二〇世紀における国際法、国際政治の最大の課題の一つ」（蠟山芳郎編「岩波小辞典 国際問題」一三頁）であるが、経済力や財政力が弱まれば、莫大な予算を湯水のごとく軍事費に投入してきた米国の国防政策の維持は困難となろう。世界の軍事費の四割を占める贅沢な軍事大国はいやおうなく軍事費の削減を強いられ、軍事力を中心とした「覇権国家」型の国防政策からの転換を求められることになる。

5 軍事投資効果の検証

米政府は「国防費」米国では国内のテロ対策費用だけでもこの一〇年間で六二八〇億ドルを費してきた。その成果としてNewsweek日本版は「過去一〇年間に未遂に終わったテロ計画は四〇件以上ある」との推計を公表している。¹⁰ その内訳は「建物の爆破計画」二二件、「交通機関の爆破計画」一〇件、「暗殺計画」三件、「アルカイダ支援計画」六件などとしている。

具体的な爆破計画について同誌はオハイオ州のショッピングモール、ガラスの高層ビル、ニュージャージー州の陸軍基地、シカゴのシアーズ・タワー、ドイツの米陸軍欧州本部などをあげている。交通機関の爆破計画についてはニューヨーク地下鉄、ブルックリン橋、ジョン・F・ケネディ国際空港、デトロイト上空を飛行中の民間機などを挙げ、暗殺計画の標的は「ブッシュ前大統領を含む米国の政治家」としている。

二〇一〇年八月三十一日、オバマ大統領はイラク駐留米軍の戦闘任務が集結したことを正式に国民に宣言した。二〇〇三年三月の開戦から七年五カ月を要している。しかし、当初、米国のブッシュ大統領はイラク攻撃の大義名分としてイ

ラクの「大量破壊兵器保有」を主張していた。しかしイラク戦争後、その根拠となる証拠は見つからず、大量破壊兵器保有の情報が「CIAによる誤情報」であったことを後に認めている。

国際世論の反対を無視し、イラク戦争に突き進んだブッシュ米政権は、短期間でイラクの首都バグダッドを陥落させたものの、フセイン政権崩壊後の統治機能の確立に失敗し、イラク駐留米軍はいまだ反米・反軍勢力によるテロ攻撃にさらされている。

ブッシュ政権はイラクの十分な治安維持計画もないままにイラク攻撃が遂行されたため、戦争には「勝利」（ブッシュ大統領）しながらも宗派間抗争をおおる結果を招き、イラク国内の治安は悪化したままとなっている。

二〇一〇年八月現在で、イラク攻撃に参加した米軍兵士の戦死者は四四〇〇人となり、米同時多発テロの犠牲者数（約三〇〇〇人）を大きく上回っている。最も重大な事実とは、大義無き戦争によって「イラク民間人の死者は一〇万人を上回っている」⁽¹⁾という点である。

ブッシュ大統領から政権のバトンを受け取ったオバマ大統領は、大統領選挙での公約とした「対話による中東全体の安定化」と「治安権限委譲」「イラクからの米軍の完全撤退」を進め、就任二年目の二〇一〇年には一四万人のイラク駐留米軍の規模を約五万人にまで削減している。

一方で、アフガニスタンには二〇一一年現在で約一〇万人の米軍が駐留している（時事通信、六月二三日配信）。オバマ大統領就任時の二〇〇九年一月の駐留米軍は三万四〇〇〇人であり、オバマ政権下で約三倍の規模に膨れあがっている。イラクでの米兵削減と対照的な対応となっている。

オバマ大統領は〇九年三月に軍民両面での支援を柱にした「アフガン総括戦略」と米軍増派を発表し、同年二月には包括戦略を見直し、一一年七月の撤退開始を条件に逆に三万人の追加増派を決定している。加えて増派部隊を支援するためにさらに三〇〇〇〇人を派遣している。

アフガニスタンの治安悪化に対応するための増派決定であったが、オバマ大統領によるアフガン増派後、米軍死者数は激増し、〇一年のアフガン戦争開始以来の米軍死者数は一六〇〇人を超えている。しかもその半数以上が、オバマ政権発足後の「増派」に犠牲になっている。増える犠牲者数に、米国内では「ブッシュの戦争より悲惨なオバマの戦争」へと呼び方が変化している。

米議会調査局によるとアフガン戦費は総額三三六〇億ドル（約二八兆円）で、月額戦費ではイラク戦争を上回っている。オバマ大統領は「ベトナムとは異なり四三カ国から幅広い支援を得ている。その点では第二のベトナムではない」と訴えているが、米国内では「アフガン戦争不支持」が五八％（CNN世論調査）にも上り、泥沼の様相を呈する戦いに国力を投じること国民の共感も支持も得られていない。アフガン増派予算の審議では「ベトナム戦争でドルが浪費されたのと同じだ」（ナドラー下院議員＝民主党）との声も上がっている。

さらに国際社会からの支持もNATO（北大西洋条約機構）のオランダが二〇一〇年八月にアフガンから撤退し、カナダも二〇一一年撤退を表明、ポーランドは一三年までに、英国は一五年までに英国軍を全面撤退させる方針を示すなど、国際社会から見放されつつある。

依然としてテロが相次ぐアフガン国内の治安維持にかかる莫大なコストは、巨額の財政赤字を抱える米国の国力の衰退を加速させかねず、オバマ政権は二〇一二年の中間選挙を控え厳しい立場に立たされている。

結論を言えば、費用対効果はマイナスである。「テロとの新しい戦争」を掲げ、国際世論の反対の声を無視してアフガン進攻、イラク戦争に突入した米国だが、結果としてテロとの戦争に巻き込まれ、ベトナム戦争を超える「終わりのなき戦争」の中で莫大な戦費と国防予算によって国力を削がれ続ける悲劇に陥っている。覇権国家、軍事大国の米国が自らの軍勢力を過信した結果、招いた悲劇をどう收拾するか。国家対非国家という「新しい戦争」に対する米国の安全保障政策の抜本的な改革が求められている。

6 「戦費調達」とドル安政策

米国は一九七〇年初頭以降、三回におよぶ米ドル安誘導を行っているが、ドル安誘導によって米国は「戦費」を国際社会に負担させるという「戦費調達システム」の存在が指摘されている。

中国銀行国際金融研究所の宗良副所長は、「中国網」日本語版で、米国の高金利政策とドル安政策の操作によって、「米ドル覇権」を構築していると指摘している。宗良氏によると「一九七〇年以降の米ドル安の一回目は一九七三年～七八年で、米国は金本位制を放棄し、金と米ドルの兌換が停止され、変動為替相場制に移行し、米ドルの覇権時代が始まった」という。

二回目の米ドル安誘導は一九八五年～八八年で「米ドル安をもたらした要因は、一九八五年のプラザ合意（米国、英国、旧西独、フランス、日本の五カ国蔵相会議）である。当時、レーガン政権は莫大な財政赤字と貿易赤字を抱えており、米ドルを下落させることで米国経済を回復させる必要に迫られていた。日本円の急騰とバブル経済の崩壊は、米国経済の覇権的地位にとって脅威な存在であった日本を米国が上手く妨害した一例である」と分析している。

三回目の米ドル安誘導は二〇〇二年から始まっているとする。米国は為替レートをコントロールすることで、どれだけの見返りを得たか。中国人民大学国際金融研究所の向松祚副所長によると「二〇〇一～二〇〇六年の期間、米ドル安により八九二〇億ドル、資産・負債差額により一兆六九四〇億ドル、その他の手段により一兆四六九〇億ドルが、米国益として転がり込んでいる」と試算している。

「米国が得た三兆四〇八〇億ドルは、同時期の米国軍事支出の総額に相当する。つまり、米ドル覇権は米国に莫大な利益をもたらすのであり、世界各国は米国の莫大な軍事費を提供していることを意味している」と結論づけている。⁽¹³⁾

米国は世界第一位の経済大国であり、世界最大の市場を持つ米国は、海外からの直接投資が最も多く流れ込んでいる

国である。米のデフォルト（債務不履行）ショックは今も世界の金融市場および経済に悪影響を及ぼしている。

一九七一年、ドルの金兌換制からの離脱を前にリチャード・ニクソン政権の財務長官ジョン・コナリーは、「ドルは我々の通貨だが、あなた方（世界）の問題だ。ドルが金の裏づけを失っても世界諸国はドルを失うことはできない」と語っている。

米国は長い間、為替レートを武器に、諸外国への攻勢を仕掛けてきたとの指摘もある。「米国政府は債務による危機を債権国に転嫁させようとしている」と指摘する専門家もあり、債権国が米国債を投げ売りすれば、米国債の価格は必然的に下落し、資産（国債）減少を招くことになる。

また、自国通貨の急上昇による輸出業界への影響を回避するために、債権国は米ドルを買うことで自国通貨の値上がりを抑えるほかなくなる。ここにきて債権国は、またも米国債を引き続き買わざるを得ない状況になるのである。つまり「債権国は米国の呪縛から逃れられないシステムになっている」というからくりである。

スペイン紙「Rebelin」⁽¹⁴⁾に掲載された記事によると、資本主義国の「ドル化」経済をコントロールするのは、フィナンシャルグループとグローバル企業である。彼らは連邦準備制度（FRS）とウォール街の金融財閥の力を借りて、国際通貨基金、世界銀行、米軍需産業などの政策をコントロールしている。米国は米ドル高と米ドル安のトレンドを段階的あるいは交互に作り上げることで、米国経済を高成長させ、繁栄させている。また、米国は金利を引き上げること、世界から資金が一気に流れ込むようにし、米国政府および米国企業の需要を満たし、米国経済の成長が鈍化し衰退期を迎えたら、米国は金利を下げ、米ドル安のトレンドを作り上げ、債権国の国益を妨げている。⁽¹⁵⁾

日本は二〇一一年三月一日、関東大震災を超える東日本大震災に見舞われ、大津波によって二万人近い死者・行方不明者を出している。震災によって被災した福島第一原発の放射能漏れによってさらなるダメージを受け、被災被害総額は二〇兆円とも四〇兆円ともみられている。復興にかかる資金も二〇兆円超が見込まれる中で、日本の「円」は国際

的にはプラス要因がほとんど無い中で、過去最高の「一ドル七八円」（九月）という超円高水準を記録している。「円高」というよりは、ドル安、ユーロ安」とも指摘されるが、輸出大国日本にとって「一円の円高は一兆円の損失」とも試算される。

日本は常に一〇〇兆円の外貨準備高を抱えている。準備された外貨は、為替レートの急激な変動を防ぐための為替介入の手段となったり、対外債務の返済や輸入代金の決済などに使われるために政府によって積み立てられている。日本の外貨準備高の内、相当な額が米国債の購入という形で運用されている。米国財務省によると、二〇〇九年七月時点での日本の米国債保有高は七二四五億ドルに上っている。この米国債は、なぜか「ドル建て」資産となっており、為替変動のリスクに晒されている。一ドルが一二〇円から八〇円になれば米国債の価格は円建てでは三分の二に減ってしまうことになる。極端な場合、米国が破綻すれば保有国債も資産価値はゼロとなる。

円高ドル安になれば、日本政府は米国債の運用で損を被ることになる。「二〇〇八年一月から一二月にかけて一ドル一〇七円が九一円となったことで、日本は米国債で約五・七兆円の損失を被ったことになる」との試算もある¹⁶⁾。

米国の多額の国防費負担のツケは、経済のグローバル化の中で、基軸通貨の地位を得たドルの操作によって世界中に回されることにもなりかねない現実を示唆する試算である。

その意味では、米国の安全保障政策の失敗は、世界経済の混乱や破綻すら招きかねない危険性を秘めており、米国の安全保障政策、軍事・国防費の動き、軍隊の行動、戦争行動については国際社会の「監視と抑制」が不可欠である。

7 補論1—米軍基地を抱える「沖縄」経済の脱基地経済

本補論では、軍事・基地をめぐる費用対効果について、戦後六六年間、域内に米軍基地を抱える沖縄県を事例に検証

する。

日本の南に位置する沖縄県は一六〇を超す島々からなる。母島となる沖縄島から円を描くと半径二〇〇〇キロ以内に東京、ソウル、平壤、北京、上海、台北、香港、マニラなど極東の主要都市がスッポリと収まる。その地理的優位性から「アジア全体の有事に即応できる太平洋のキーストーン（礎石、要石）」「軍事的要衝の地であり、米軍は沖縄に駐留することで抑止力を発揮し、日本の安全保障に大きく貢献している」という論理がある。

ところが、二〇〇六年の「米軍再編」をみると、沖縄の「軍事的・地理的優位性」が揺らぎ、米軍がグアムに移転せざるを得ない理由が出てきていることに気づかされる。それは、沖縄や日本を取り巻くアジアの安全保障環境の変化にある。第一の変化は、北朝鮮による長距離ミサイル（ノドン、テポドン）の開発である。核開発の疑惑が常にある北朝鮮は、この一〇年間で長距離ミサイルの開発を成功させ、日本列島を飛び越えて太平洋にミサイルを撃ち込む発射実験も行っている。第二が中国の軍事力の増強である。中国の戦闘機は、いま第四代といわれる米国のF16やF18に匹敵する航続距離が一〇〇〇キロを超す重装備が可能な多目的戦闘機J10に移行している。中国空軍はさらにステルス戦闘機の開発にも成功し、垂直離着陸なども可能な米軍の第五世代戦闘機F35に対抗する第五世代戦闘機J20の開発に着手している。

北朝鮮から一〇〇〇キロ以上も離れ短距離ミサイルの「射程外」にあり、中国の足の短い戦闘機の攻撃エリアからも外れていた沖縄は、駐留拠点として軍事的・地理的優位性を維持してきた。しかし、北朝鮮のミサイル開発や中国の戦闘機能力の向上などで従来の地理的優位性を失っている。米軍が在沖米海兵隊の司令部機能を含め主力部隊を沖縄から一二〇〇キロ後方にあるグアムに移転する理由も、実は「極東の軍事情勢の変化」に対応するための米軍再編であることが自衛隊幹部をはじめ防衛研究者からも指摘されている。

「沖縄の負担軽減」のために米海兵隊八〇〇〇人とその家族九〇〇〇人、海兵隊の司令部機能をグアムに移転すると

いう米国の論理は、「米領（自治領）内に建設する新基地の建設費用を日本に負担させるため」との指摘が出るのはそのためである。¹⁷⁾

ただ、ここで不可解なのは、中国の戦闘機的能力向上に米国や英国、フランス、イタリアの軍需産業が協力している点である。中国では戦闘機の内臓部となるジェットエンジンの独自開発が遅れ、装備の近代化が長年遅れてきた。ところが一九八〇年代に入ると米英仏伊の航空機メーカーが技術供与し、開発を支援している。米国のP & W、GEがターボファンエンジンの供給を開始、英国も主力戦闘機に使用しているジェットエンジンのライセンス生産を中国に認め、電子装備までも米英仏の軍需産業が供給を開始、兵装をイタリアが最新装備のライセンス生産を認めている。技術的な問題をクリアした中国は、西側諸国の支援を得て、一気に装備の近代に成功している。¹⁸⁾

「仮想敵国」として中国脅威論をおおる米国が、中国の軍事力の近代化を支援し、近代化を果たした中国の軍事力の脅威を米国が強調し、原子力空母の日本配備をはじめ自衛隊のF4ファントムからF15への航空兵力の増強促進、イージス艦やヘリ空母の建造、ミサイル防衛システムの導入、PAC3など地对空ミサイルの配備と軍拡を進めているのは不可解としかいいようがない。

最強の矛（攻撃兵器）と最強の盾（防御兵器）を、西側諸国の軍需産業が敵味方、東西を問わずに販売し、危機をあと続ける「矛盾」について米国をはじめ旧西側諸国の軍需産業のあり方について説明が必要である。

第二次大戦後、米国のアイゼンハワー大統領は軍拡競争をおおる「軍産官学複合体」の危険性を指摘したが、大統領の警告も活かされることなく、日米英仏など戦勝国は危機と一緒に武器を輸出し莫大な利益を手にする構図から抜け出せていない。

ソ連崩壊で東西対立という冷戦体制も崩壊した以後も、危機をとおる、兵器を売り続ける軍需産業の動きを、各国政府はきちんと把握しているのか、検証が必要である。

危機の回避と世界の安定・安全のためには軍需産業の勝手な動きを止め、危機の拡大に歯止めをかける必要がある。軍事力に過度に依存した現在の安全保障体制の見直しが必要である。米国の強みは軍事力のみならず、世界経済を牽引する経済力であり、世界一の経済大国、経済覇権国ともいえる存在である。

世界経済の発展を担う成長のエンジンとして、軍事覇権よりも経済貢献による経済安全保障、技術開発力による世界経済の持続可能な発展への寄与を重視すべきである。

外交力の向上も課題である。軍事衝突になる前に未然に衝突を回避させるのが外交の役目である。軍事衝突になれば、経済のグローバル化が進んだ現代では戦勝国も敗戦国もない。紛争当事国はともに被害を受け、ダメージを受け、損失を被ることになる。アフガニスタンやイラク戦争で米国は、「戦争に勝利」（ブッシュ前米大統領）しながらもアフガニスタンやイラクで破壊した国家秩序や法秩序の回復は思うように進まず、反米勢力による絶え間なく続くテロ・ゲリラ活動で多くの米国の若者が犠牲になっている。

8 補論2―「安保維持装置」としての沖縄振興策

沖縄では一九四五年の太平洋戦争で日米両軍による激しい戦闘が行われ、日本軍は米軍の圧倒的な戦力の下で敗戦した。その後、沖縄は日本の敗戦によって米軍統治下に置かれ、日本が一九五二年のサンフランシスコ講和条約を締結・発効によって連合軍の占領を終え主権を回復した後もなお米軍統治下に置かれ続けてきた。一九四五年から沖縄が本土に復帰する一九七二年までの二七年間の米軍統治下で、米軍は極東最大の嘉手納飛行場をはじめ五〇を超える軍事基地を建設し、沖縄を基地の島へと変貌させている。

地上戦によって生産インフラを失った沖縄では、戦後復興は米軍による基地建設がもたらす雇用と支払われるドルに

よって行われてきた。戦前、七〇％以上が農業に従事していた沖縄住民は、農地の大半を米軍基地に奪われることによって、必然的に基地建設を皮切りとする基地経済の中に取り込まれることになった。

戦後の沖縄経済は「基地依存経済」と呼ばれてきた。県民所得の七〇％が米軍基地によってもたらされるという高基地依存時代を経験している。一九七二年に沖縄の施政権が日本に返還された直後も基地依存度は一五％を超えていた。

しかし、その後の観光産業の発展や公共事業による建設業、情報通信、公務・サービスなど第三次産業の急成長もあり、二〇一一年現在の沖縄経済に占める米軍基地関連収入は五％前後まで低下している。

一方で、沖縄経済は九〇％以上を第三次産業が占める首都・東京並みのいびつな産業構造となっている。雇用吸収力や高所得効果の高い製造業はふるわず、沖縄県はいまなお日本一の高失業、低所得、低貯蓄の課題を抱えている。

日本政府は、戦後二七年間の米軍統治下で後れてきた沖縄の産業発展のために、国務大臣をトップとする沖縄開発庁を設置し、高率補助や復帰特別措置など特別な予算措置や制度を講じて「振興開発」の促進を促してきた。しかし、復帰後三九年間に総額一二兆円超という莫大な国家予算を投じてきたにもかかわらず、高失業、低所得、低貯蓄の「本土との格差是正」、経済の自立化というの目標達成には至っていない。

政府主導の沖縄振興策は、その目標となった「自立的経済発展」が達成できない理由を、政府の沖縄振興開発審議会の委員も務めた琉球大学の大城常夫名誉教授は「安保維持政策としての沖縄振興策の当然の帰結」と指摘している。沖縄が「経済自立」を手中にすれば、さらなる経済発展に必要な場所を求め、米軍基地返還の動きを加速しかねない。そうなれば在沖米軍基地に大きく依存する日米安保は根幹を揺るがしかねない。日米安保を将来にわたって安定的に維持・運営していくためには米軍基地の拠点として沖縄の経済発展をいかに抑制し、米軍基地なしでは地域経済が成り立たないような体制をいかに保持するかが日米両政府にとって重要な課題となるとの見方である。

実際に、基地所在市町村や沖縄県を中心に財政に占める基地依存度は高まりつつある。その背景には、新たな米軍基

地建設の受け入れを前提とする米軍基地所在市町村に対する米軍基地所在市町村活性化事業（通称・島田懇談事業）普天間飛行場の代替基地建設の受け入れを前提にした「北部振興策」、そして最近では普天間代替基地建設の推進などを目的にした「米軍再編交付金」などがあり、財源不足を嘆く米軍基地を抱える市町村に総額二〇〇〇億円を超える基地関連予算が湯水のごとく投入されてきたからである。

総額一〇〇〇億円の「北部振興策」、同じく一〇〇〇億円の「島田懇談会事業」、そして今後もほぼ同額が見込まれ「再編交付金」などで、基地を抱える市町村での反基地運動は抑制され、新たな基地建設を容認し基地建設を前提とした基地交付金、振興予算の受給などにより基地依存経済が再構築されつつある。

沖縄経済を深く支配する「基地依存経済」については、沖縄県も二〇〇八年発行の基地統計から従来の集計手法を変更し、米軍の直接発注などを加えより精度を高め、過去一〇年分に遡って修正している。最近の基地関係収入額は総額二、〇八四億円（県民所得比五・三％）と二、〇〇〇億円の大台を超えている（「米軍等への財・サービスの提供」沖縄県統計課、二〇一一年三月）

基地収入は「軍用地料」「米軍雇用者」基地従業員所得」「米軍等への財・サービスの提供」「その他」米軍の直接発注分」などで構成されている。中でも軍用地料は復帰後、右肩上がりで見られ、復帰時の一二三億円から二〇〇八年には二、〇八四億円と一六倍に増加しています。軍雇用者所得は二四〇億円から五二〇億円と二・二倍。米軍サービスは四一四億円から六八七億円と一・七倍。中でも「軍用地料」の伸びが顕著となっている。¹⁹⁾

米軍用地は、沖縄以外の本土では八七％が国有地だが、沖縄では国有地は三四・五％に過ぎず、残りは県・市町村有地が三二・九％、民有地が三二・六％を占めている。民間所有者は三五、四一九人に上り、うち年間一〇〇万円未満の地主が五〇％を超えている。一方で、二〇〇万円未満が二〇％、五〇〇万円以上の高額所得者も九％（約三、三〇〇人）²⁰⁾いる。軍用地主の多くが六〇歳以上の高齢者とみられている。

基地が提供する「雇用」は沖縄の施政権が日本に復帰した一九七二年には約二万人もいたが、その後は減少に転じ、復帰八年後の一九八〇年には七、一〇〇人台まで減少している。その後、微増に転じ二〇〇五年以降は九〇〇〇人前後で推移している。高失業に悩む沖縄にとって、米軍基地は県庁（公務）に次ぐ大規模な雇用先となっている。つまり、雇用問題は「脱基地経済」の大きな課題となってくる。

9 補論3―米軍基地を抱える基地所在市町村の現状

沖縄県内の米軍基地所在市町村（二一市町村）のうち、歳入に占める基地関係収入の割合が最も高い宜野座村は村財政の歳入全体の三五・三％を占めている。次いで金武町（三一・七％）、恩納村（二七・八％）、嘉手納町（一六・九％）、北谷町（一六・五％）、読谷村（一五・〇％）などと続く。財政の基地依存度の高さは、脱基地経済を図る上でも解決すべき重要なファクターとなっている^①。

基地所在市町村の地域産業振興による「経済自立化」を促すはずの政府の基地所在市町村振興策だが、この一〇年間に政府の振興策を投入された市町村の中には、名護市のように基地振興策を投じられたにもかかわらず、逆に市債残高が増え、失業率が急増し、法人税の減収など、むしろ振興策による「基地依存度の上昇」を招いた自治体もある。

市町村面積に占める米軍基地面積の割合が最も大きいのは嘉手納町で、実に町面積の八二・六％を米軍基地が占めている。わずか一三％程度の面積に一万三七〇〇人余が生活を余義なくされている。二位の金武町も町面積の五九・三％を米軍基地が占め、以下、北谷町五三・五％、宜野座村五〇・七％、東村四一・五％などが市町村面積の四割以上を米軍基地に奪われている。

産業振興に必要な土地の大半を奪われている基地地所在市町村は、基地のない市町村に比べ失業率が高いなどの特徴

がある²²⁾。二〇〇五年の国勢調査によると、町面積に占める米軍基地面積が最も大きい嘉手納町の失業率は一七・五％と、県平均（一一・九％）を大きく上回り、全国最悪の沖縄県の中でも最悪の高失業率となっている。ほか、うるま市（一五・六％）、北中城村（一四・六％）、沖縄市（一三・七％）、伊江村（一三％）、宜野湾市（一二・五％）、名護市（一二・五％）、読谷村（一二・四％）、東村（一二・三％）、金武町、那覇市（ともに一二・一％）と、県平均を上回る一七市町村中一三が「基地所在市町村」となっている。人口当たりの民間「軍用地料」収入の高い地域や基地面積の高い基地所在市町村は概して失業率も高くなる傾向が出ている。

政府による基地関係の振興策を投入されるほど失業率が高まり、財政の基地依存度が増し、地域経済の自立化が遅れるという矛盾が、基地経済によって浮き彫りになっている。

10 補論4―「脱基地」と「基地依存」経済の比較検証

沖縄が米軍統治下から日本の統治下へと施政権が復帰する前後から現在に至るまで、「基地がなくなったら、沖縄は『イモとハダシ』の極貧生活に逆戻りする」との『脱基地危険論』が一部で根強くある。逆の言葉で「米軍基地オアシス論」である。産業らしい産業のない砂漠のような沖縄で、基地は「雇用」と「金」が湧き出る「人工オアシス」であり、基地というオアシス無しでは沖縄はやっていけない、という論法である。

米軍基地があるから政府は巨額の振興予算を毎年投入し、市町村は基地周辺対策や特別交付金をもらうことができ、米軍基地は県庁知事部局職員数を上回る九、〇〇〇人の雇用を提供し、五二〇億円の基地従業員所得を保証し、四万人を超えるフェンスの内側の「住民」たちによる毎年六九〇億円もの消費支出と、米四軍による四〇〇億円を超える財・サービス需要を県内外の企業に創出し、フェンス周辺の飲食街にドルを供給しているというのが「基地オアシス

論」の根拠である。⁽²³⁾

しかし、復帰後三九年を過ぎた現在の沖縄県では「脱基地」と「基地依存」で二つの基地所在市町村が明暗を分けている。脱基地で成功したのは沖縄本島中部の北谷町。町内の基地米軍基地返還を受け、その後利用で成功し、基地の街から県内屈指の商業都市に変貌した。北谷町は一九八一年に町内にあったハンビー飛行場（四三ヘクタール）と射撃訓練場のメイモスカラー地区（二三ヘクタール）の返還を実現している。

基地返還でハンビーは税収が返還前の五二倍に、経済波及効果は八一倍、雇用は二二倍に増えている。メイモスカラー地区は税収が三八倍、経済波及効果は一七倍、「雇用は一〇〇倍を超える」（北谷町）といえます。両地区で新規雇用は二〇〇四年時点で五、九〇〇人、経済波及効果は二、〇〇〇億円を超え「予想をはるかに上回る効果」に北谷町も驚く結果となっている。

北谷町では、両地区を越える「過去最大規模」のキャンプ桑江の一部返還も進んでいる。「これで手狭になった商業拠点や不足する住宅地を拡大できる。新たな投資効果と経済波及効果が期待できる」と町は返還を歓迎している。

一方で、基地依存を高めたのが沖縄本島北部の名護市である。普天間基地返還に伴う名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸への代替基地建設の受け入れを決めた一九九七年以降、基地関連収入は九五年の一九億円から二〇〇一年度には九一億円と五倍に増加している。その後も年間三〇億円前後の基地関連振興予算が投入されてきた。振興予算が増えた理由は九七年から始まった米軍基地所在市町村活性化事業と、二〇〇〇年から始まった北部振興策である。いずれも総額一〇〇〇億円を一〇年間で基地所在市町村に投入し、基地所在市町村の地域活性化を図るもので、米軍普天間飛行場の移転先となった名護市には重点的に基地関連予算が配分された。

政府の二つの基地所在市町村活性化事業予算の投下で、名護市財政の基地依存度は九六年度以前の六く七％台から振興策を投入されはじめた九七年以降増え始め、二〇〇一年度には二九・四％、〇四年度には二四・五％まで急増してい

る。この間、名護市だけでも四〇〇億円を超える政府の振興予算が投下された。しかし、基地振興策を投入されながら名護市の完全失業率は九五年の八・七％（県平均九・四％）から〇五年には一二・五％（県平均一一・九％）と悪化している。企業立地で増えるはずの法人税収は九六年度の四億七千万円から〇九年度には四億五千万円に減少している。逆に市の借金となる「市債残高」は一七・一億六千万円から〇八年度には三三・七億六千万円にまで膨らんでいる。有力建設会社の破綻なども相次いで、名護市管内の有効求人倍率は二〇〇八年度以降、県平均を下回り、一〇年度は〇・二八倍と県内五管轄中でも二番目の低さとなっている。生活保護受給者の人口割合も年々増加して、九七年度には七・八一パーミルだった生活保護率は、〇九年度には約二倍の一五・三八パーミルに達している。

振興予算を投入され、逆に依存度を高め、失業率が悪化し、市の借金が膨らむ結果となってしまう。名護市は「基地振興策をこなすために借金を重ねたのが原因」と説明している。さらに振興策で建設した施設の維持管理費が今後も市財政を圧迫する懸念も広がるなど、振興予算がむしろ逆効果となり基地所在市町村を苦しめる本末転倒の事態が生じている。

11 補論5—軍事基地の経済波及効果の検証

民間地に比べ米軍基地の土地の生産性の低さも指摘されている。米軍基地に土地を提供するよりも民間経済に活用することで、土地の生産性が格段に上昇することが、これまで返還された沖縄県内の米軍基地跡利用や沖縄県当局、県議会などの調査・試算で示されている。

沖縄県が二〇〇七年にまとめた「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果調査」では、「米軍再編」合意に返還が盛り込まれ、現在も日米間で焦点や争点になっている米軍普天間飛行場を含む嘉手納基地から南にある五基地（普天間飛

行場、キャンプ桑江南側、キャンプ端慶覧、牧港補給基地Ⅱキャンプ・キンザー、那覇港湾施設Ⅱ那覇軍港）の返還が実現した場合、返還に伴う生産誘発額は、返還前（二、六四七億円）の三・四倍（九、一〇九億円）。雇用誘発は返還前（一八、五五五人）の四・二倍（七八、二七二人）にも上っている。

同様に県議会がまとめた米軍基地の返還前と返還後の経済波及効果の試算（二〇一〇年）では、旧・米軍牧港住宅地区（現・那覇新都心Ⅱ一九八七年返還）の返還に伴う生産誘発額は六六〇億円で、返還前（五五億円）の約一二倍。雇用誘発者数は、返還前（三九〇人）の約一五倍（五、七〇二人）。那覇米空軍・海軍補助施設（現・那覇市小禄、金城地区Ⅱ八六年返還）の生産誘発額は返還前（二九億円）の約三二倍（八九一億円）、雇用誘発者数は返還前（二〇六人）の約三七倍（七、六六二人）。基地返還後、急速な経済発展を遂げた米軍ハンビー飛行場・メイモスカラー射撃訓練場（現・北谷町桑江・北前地区Ⅱ八一年返還）に至っては、生産誘発額は返還前（二・八億円）の約二〇九倍（五九六・五億円）、雇用誘発者数は返還前（二〇人）の約二五二倍（五、〇二九人）と激増している。

沖縄県や県議会の調査は、沖縄が広大な米軍基地を抱え土地利用を制限されることによって大きな経済発展のチャンスを喪失し、得られずはる雇用や経済成長のチャンスを失ってきたことを示している。

返還問題でクローズアップされている米軍普天間飛行場や普天間移設との絡みで返還候補に挙げられている浦添市の米軍キャンプ・キンザー（牧港補給基地）について基地内と基地外の経済効果を比較したデータ（宮田裕・琉球大学非常勤講師の試算）があり、普天間飛行場の経済効果は軍用地料が年間六六億四七〇〇万円を筆頭に、米軍への財・サービスの提供（米軍消費）四八億一八〇〇万円、基地従業員給与一一億八、〇〇〇万円、宜野湾市への基地交付金など一〇億八〇〇〇万円など合計「一三七億二、四七四万円」。これを基地面積の六三七・六ヘクタールで割ると一ヘクタール当たり「二、一五三万円」となる。これに対して普天間飛行場を除く宜野湾市の純生産額は一、一一二億二八〇〇万円。これを基地外面積（一、三三二・四ヘクタール）で割ると一ヘクタール当たり「八、三四七万円」となる。つまり、米

軍基地は基地外の民間経済に対し経済効果は四分の一ということになる。

同じくキャンプ・キンザーの場合は、基地関連収入は一七二億八、六六八万円で、基地面積（二七三・八ヘクタール）で割ると一ヘクタール当たり六、三一六万円。これに対し基地を除く浦添市の純生産は二、四三〇億四、六〇〇万円で、基地外面積（一六三五・三ヘクタール）で割ると一ヘクタール当たり一億四、八六二万円で、基地内の二・四倍となる。二つの基地の経済効果の比較は、基地経済の非効率、不経済、経済貢献度の低さを明らかにしている。

二〇一一年度で切れる国の「沖縄振興計画」に続くポスト沖縄振興計画のたたき台として沖縄県が二〇一〇年にまとめた「沖縄二一世紀ビジョン」の中で、沖縄県は「（米軍）基地の面積は、県全土の一〇・二％（沖縄本島でみると約一八・四％）を占めているにもかかわらず、経済貢献度は六・三％程度」で、土地の生産性も「平均的な土地の生産性は平成一八年度で一平方キロメートル当たり一六億円程度」に対し、米軍基地は「九億円程度」と低く、「基地は経済活動を主として行っていないので、本県の経済的な生産能力を抑制」し、「土地利用にも歪みをもたらすなど、経済的に不効率な土地利用となっている」と基地の重大な弊害を指摘している。さらに「復帰から三八年を経た現状においては、県経済の潜在成長力を押し下げている」として、基地が沖縄経済の発展の阻害要因と結論づけている。

米軍基地がもたらす基地・軍事経済について沖縄県の上原良幸副知事は「八割までが日本国民の税金で、たかが自分の足を食べているようなもので、民間経済のような新たな富の創出につながるような経済ではない」と語っている。

米軍基地は、年間五〇件〜一〇〇件ものレイプや強盗、窃盗、傷害事件など米軍犯罪で沖縄県民の生命や財産に危害を与え、昼夜を問わない爆音で安眠を妨げ、相次ぐ不時着・墜落事故で命を脅かし、原潜の放射能漏れやPCB、重金属などによる環境汚染をもたらすなど源流、迷惑施設ともなっている。

生産性が低く、しかも生命と財産を脅かす危険な米軍基地に依存する経済から、安心で安全、クリーンで活力にあふれる経済への転換を、沖縄県や沖縄県民は強く指向し始めている。返還された米軍基地の跡利用の多くの成功が、基地

返還の促進に拍車をかけている。

基地経済は、東日本大震災で明らかになった「原発交付金」と同様、命を危険に曝す代償としてもらう危うい経済との側面も否定できない。本土復帰前、沖縄は米軍基地がなくなれば「イモとハダシ」の貧しい時代に逆戻りするといわれたが、いまでは米軍基地は「県全土の約一〇・二%（沖縄本島でみると約一八・四%）を占めているにもかかわらず、経済貢献度は六・三%程度」に過ぎず、「平均的な土地の生産性は一平方キロメートル当たり一六億円に対し、米軍基地は九億円程度」で、しかも「基地は経済活動を主として行っていないので、本県の経済的な生産能力を抑制しており、土地利用の歪みをもたらすなど、経済的に不効率な土地利用となっている」（沖縄県「沖縄二世紀ビジョン」という認識が沖縄県内でも広がっている。沖縄県当局は米軍基地の返還跡地の利用状況から返還後と返還前では税収や経済波及効果で数一〇倍もの開きがある点を指摘し、米軍基地の存在は「県経済の潜在成長力を押し下げていると考えられる」（同）とまで断じている。米軍基地依存経済といわれた沖縄県で、日米安保政策を堅持し安保政策の根幹として在沖米軍基地の存在を容認してきたはずの保守県政を継承する仲井真弘多知事が、「脱米軍基地」を打ち出したことは、今後の日本の安全保障政策、とりわけ日米安保体制や在沖米軍基地の行方に大きな影響を及ぼすものと思われる。

参考文献

- 1 前泊博盛著「もつと知りたい！本当の沖縄」岩波ブックレット、二〇〇八年
- 2 前泊博盛著「沖縄と米軍基地」角川Oneテーマ新書、二〇一一年
- 3 宮里政玄、新崎盛暉、我部政明編『沖縄「自立」への道を求めて』基地・経済・自治の視点から』高文研、二〇〇九年
- 4 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍基地」二〇〇八年
- 5 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」二〇一一年
- 6 宮本憲一、川瀬光義編「沖縄論〜平和・環境・自治の島へ」岩波書店、二〇一〇年
- 7 百瀬恵夫、前泊博盛著「検証 沖縄問題〜復帰三〇年 経済の課題と展望」東洋経済新報社、二〇〇二年

- 8 衆議院調査局第一特別調査室「沖繩の振興と沖振法の期限切れを見据えて」衆議院内部資料、二一一年
- 9 衆議院調査局第一特別調査室「沖繩・北方 50 のキーワード」衆議院内部資料、二〇一〇年
- 10 矢部宏治著、前泊博盛監修「本土の人間は知らないが、沖繩の人はみんな知っていること 沖繩・米軍基地観光ガイド」書籍情報社、二〇一一年
- 11 内閣府「沖繩ハンドブック平成二二年」部内資料、二〇一〇年
- 12 沖繩県企画部市町村課編集、財団法人沖繩県市町村振興協会「沖繩県市町村概要 平成一九年三月」
- 13 沖繩県「沖繩二世紀ビジョン」二〇一〇年
- 14 小川和久著「普天間問題」ビジネス社、二〇一〇年
- 15 大内要三著「日米安保は必要か？」窓社、二〇一一年
- 16 ロバート・グリーン著「核抑止力なき安全保障へ」かもがわ出版、二〇一〇年
- 17 森本敏著「普天間の謎」海竜社、二〇一〇年
- 18 松本健一著「なぜ日本にアメリカ軍の基地があるのか」牧野出版、二〇一〇年
- 19 渡辺豪著「アメとムチ」の構図と普天間移設の内幕」沖繩タイムス社、二〇〇八年
- 20 屋良朝博著「砂上の同盟と米軍再編が明かすウソ」沖繩タイムス社、二〇〇九年
- 21 渡辺豪著「国策のまちおこし」嘉手納からの報告」凱風社、二〇〇九年
- 22 宮本憲一、西谷修、遠藤誠治編「普天間基地問題から何が見えてきたか」岩波書店、二〇一〇年
- 23 公益財団法人世界平和研究所編「日米同盟とは何か」中央公論新社、二〇一一年
- 24 「軍事研究 二〇一一年六月号」ジャパン・ミリタリー・レビュー社
- 25 沖繩タイムス、神奈川新聞、長崎新聞「安保改定50年」取材班「米軍基地の現場から」高文研、二〇一一年ほか、「琉球新報」
- 「沖繩タイムス」「日本経済新聞」、インターネット上のデータ、雑誌資料などを参照しました。
- (1) 「日本経済新聞」二〇一一年九月一日
- (2) 共同通信、二〇一一年九月一〇日付「琉球新報」
- (3) 同上
- (4) 時事通信、二〇〇九年十二月九日配信
- (5) 時事通信、同

- (6) Newsweek 日本版、二〇一一年九月一四日号
- (7) 団法人ディフェンス リサーチ センター「国債軍事データ―数字で読む明日の世界 2008―2009」朝雲新聞社、二〇〇八年七月、八一頁
- (8) 「ミリタリー・バランス二〇〇六」、八二頁
- (9) 佐藤正久参院議員のHP
- (10) Newsweek 日本版、二〇一一年九月一四日号
- (11) 時事通信、二〇一〇年九月一日配信
- (12) 中国網日本語版、二〇一一年九月六日付
- (13) 中国網日本語版、二〇一一年九月六日付
- (14) 「Rebelin」二〇一一年八月
- (15) 中国網日本語版、二〇一一年九月六日
- (16) ビル・トッテン、『年収六割でも週休四日』という生き方』小学館、二〇〇九年一月 一六二頁
- (17) 前泊博盛著「もつと知りたい！本当の沖縄」岩波ブックレット、七〇頁
- (18) 「中国の最新ステルス機」―20と戦闘機開発のあゆみ」大塚好古『「軍事研究」二〇一一年四月号、四八頁
- (19) 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」平成二三年三月三七頁など
- (20) 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍基地」平成二〇年三月
- (21) 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」平成二三年三月三八―三九頁など
- (22) 前泊博盛著「もつと知りたい！本当の沖縄」岩波ブックレット、六三頁
- (23) 前泊博盛『「基地依存」の実態と脱却の可能性』―『沖縄「自立」への道を求めて―基地・経済・自治の視点から』宮里政玄、新崎盛暉、我部政明編、高文研刊、二〇〇九年、一三三―一四〇